

バリアフリー施策の新たな枠組みに 関する検討会について

令和8年7月

国土交通省 総合政策局 共生社会政策課

現状（課題）

- バリアフリー施策を推進するための法制度の制定から約30年が経過し、我が国のバリアフリー施設・設備の整備水準は相当程度成熟しつつある。
- 今後、ハード整備の投資効果や維持更新費負担を評価した上で、ソフト面を含めた**利用者視点での点検**、女性やこども・子育て世代の方などを含む**施策の対象当事者の範囲**、少子高齢化や担い手不足に伴う**担い手の範囲**等について、社会情勢の変化を踏まえた検討が必要。

社会資本整備重点計画・交通政策基本計画 【令和8年1月閣議決定】

「これまで取り組んできた国土交通分野におけるバリアフリー施策を踏まえ、**女性**が暮らしやすく、**こども・子育て**に優しい社会の形成を推進し、**更なる高齢化やデジタル化社会の進展**にも対応すべく、法律上の位置づけも含め、新たな施策の枠組みの構築を検討する。」

検討の主な論点

- 新たに検討会を設置し、以下3点について、今後のバリアフリー施策の目指すべき方向性や課題についての議論を行い、政策に反映すべきポイント、考え方などを取りまとめることを目指す。
 1. **利用者の目線**（ハード・ソフトを組み合わせたアクセシビリティやユーザビリティ）
 2. **当事者の範囲**（ユニバーサルな社会におけるウェルビーイング）
 3. **担い手の範囲**（広く誰もが支えあう社会）

【委員】 秋山 哲男（中央大学研究開発機構 教授） 【座長】 高橋 儀平（東洋大学 名誉教授）
植田 瑞昌（日本大学理工学部まちづくり工学科 助教） 土師 弘明（株式会社赤ちゃん本舗 取締役執行役員）
織田 友理子（認定NPO法人ウィーログ 代表理事） 藤山 真美子（お茶の水女子大学共創工学部人間環境工学科 准教授）

【検討スケジュール】

- 第1回検討会（令和8年7月17日）
- 第2回検討会（令和8年10月上旬予定）
- 第3回検討会（令和8年12月上旬予定）
- 第4回検討会（令和9年2月上旬予定）
・年度内をメドに、新たな枠組みについて**中間とりまとめ**を作成。